

March 7, 2010

インド・アジア開発

## The Karachi Project

2010年2月25日に、一年四ヶ月振りに印パ次官級会談がデリーで開催されたが、その直前に発刊された India Today March 1,2010 号は表題の下、越境テロ問題を主体に特集を組んでいる。今回の会談で具体的な進展は何ら伝えられていないが、テロ問題解決へのインド側の執着などを考えると、前途遼遠の感がしますが今後少しでも前進して欲しいものです。

テロ記事からごく一部抜粋し、又、特集の中の「Getting Tough on Peace」記事をお届けします。

### I. 死の軌跡(Trail of Death)

Over 500 people have been killed in 10 terror attacks carried out by Karachi Project since 2005.

Sharmjeevi Express, near Jaunpur, Uttar Pradssh, July 28,2005

IED kill 10 passengers and injures 79 on the Patna-New Delhi train

Delhi, October 29, 2005

Three serial blasts before Diwali kill 62 people

Varanasi, March 7, 2006

Three explosions at Sankat Mochan temple and railway station kill 21

Mumbai, July 11, 2006

Seven bomb blasts in six local train at peak hour kill 209

Hyderabad, August 25, 2007

Twin blasts at garden and snack stall kill 42 people

Lucknow, Varanasi, Faizabad, November 24, 2007

16 people killed in blasts in court complexes in the three cities

Jaipur, May 13, 2008

Nine blasts in marketplace kill 63 people

Ahmedabad, July 26, 2008

22 IED blasts in 17 places kill 53

Delhi, September 13, 2008

Five blasts in various locations kill 30 people

Pune, February 13, 2010

Eleven killed as IED explodes in a popular restaurant

The Karachi Project set up by the Pakistan Army's ISI (軍情報機関—Inter Services Intelligence) and groups like the Lashkar-e-Toiba(LeT) and HUJI which utilize Pakistani-trained Indian-operatives to plant explosives in selected cities in the Indian Heartland.

The project uses Indian jihadis, enabling Pakistan to deny any role in terror attacks.

## II. 対パ和平招来に不屈

Pune 爆弾事件後、インドの会談継続は大きな意味合いを持つが、リスク無しではない

Manmohan Singh 首相の初仕事の中で、外交面で最も重要なものはパキスタンとの関係修復であった。2007年に「国家の尊厳を保ちつつ、人々が朝食を Amritsar, 昼食を Lahore, 夕食を Kabul で摂れる日、を私は夢見ている。先祖がやってきたことであり、孫達が是非そのように出来たらと希望している」と彼は感傷的に漏らしている。2009年に首相第二期目に入り、彼は中枢アドバイザー達と共に関係修復問題を推進した。

対パ関係が好転すれば、インドは他の重要外交問題に注力出来るし、国際舞台で経済力に見合う重要な役割を演ずることが出来る、と言うのが Manmohan Singh 首相の信念であるが、歴史に名を残せるパキスタン問題を彼は解決したいのだと言う見方をする者もいる。

今日まで繰返されたテロ行為中、2009年11月26日のムンバイ事件が、斯かる希望を大幅後退させ ひ弱な和平プロセスを拉いでしまった。Singh 首相は2009年の Sharm el-Sheikh 会合で与党の支援を得るべく再び平和調停者になろうと試み、他方パキスタン側は共同ステートメントに Balochistan 問題盛り込みを主張した。

然しながら、夢は残った。彼は、元外務次官 Shiv Shankar Menon を国家安全問題顧問と

して新たに側近の中心に据えて改めて発足した。嘗て **Singh** 首相の対パキスタン和平交渉初期に首相を支えた **Menon** は、対話こそが南アジアの緊張緩和に寄与すると考える米国などの示唆もあり、新規発足が必要なのだと首相に告げられたので、**Menon** は公式対話再開の下地造りを推進した。対話には時期が悪いと言う何人かの主要閣僚の賛成保留にも拘わらず、**Singh** 首相は逡巡せず対話を主導した。**Pune** の爆弾時間は、インドはパキスタンに何を言うべきか、何に焦点を置くべきか、と言う問題をまたもや齎した。この60年間に174ラウンド以上の両国対話は殆ど何も齎さなかったと云う事である。然し、外務次官 **Nirupama Rao** 女史は「今回の首脳会談等とは無関係の外務次官級会合であり、本質的な討議にしたい。パキスタンは自国内、或は実効支配地のテロリズム根拠を開示する必要がある。我々は当然のことながら議論をこの問題に集中する」と **India Today** に語っている。

**Singh** 首相は高所大所から判断しておりその意図は正しいだろうが、問題は、テロは国際舞台でのインドの活躍を阻止する手段であるとする、妥協を知らない隣国との交渉である。これが両国の基本的な相違を齎している：片側の民主主義国は平和促進を決意し、他方は文民政府を装っているが軍部が口出しする脆い国。話合いに臨む両国のこの不釣り合いこそが根本的な問題である。

テロリストが議題設定することは許されないし、話合いをするか否かをテロ行為に左右されるべきではない。然しながら、南アジアの両国の間で和平の大きな障害になっているテロリズムへの関心を、インドは話合いの場で浮き彫りにする必要があるし、パキスタンはテロを終息させると言う誇言ではなく、その実行行為で評価されるべきである。

又、表明してきた関心事への成果無しのことまでの話合いと、今回は違うと言う意図をインドは相手に伝える必要がある。来週、両国外務次官はテロ問題を焦点として逢うが、逃亡犯引渡しなどの問題以外にも、カシミール問題の前向き解決や潜在的な不一致問題など討議すべき分野がある。

**India Today** 誌の **Board of Experts on Security and Terror (BEST \*)** はこれら問題点を討議してきたので、ムンバイテロの14ヶ月後の、テロ問題解決に向けて和平会談が討議すべき方向を **BEST** に打ち出して貰った。

## THE BEST VERDICT (BEST の答申)

### 1. 2008年11月26日ムンバイ襲撃犯人への対応

当該事件は、国境越えテロから外国人をも殺害したテロ変質の最初の事件であり、国際的なプレッシャーがパキスタンに集中され、イスラマバッドは行動せざるを得なかった。

実行犯で唯一の生存者、**Ajmal Kasab** は印官憲に逮捕されてパキスタン・コネクションからの資金援助を白状したし、パキスタン政府も当該事件計画はパキスタン国内で練られパ

キスタンを根拠とするテロ組織 Lashkar-e-Toiba(LeT)の関与を認めた。

**なされるべきこと：** LeT の Zakiru-ur-Rahman Lakhvi, Zarar Shah を含む容疑者7名が逮捕されているが、インドが容疑手配している首魁の Hafiz Mohammed Saeed は捕まっていない。パキスタンは言を左右にし、判決は遅延しておりそして小物だけが罰されてきている。Saeed を含めて容疑者をリストして、即決裁判で当該事件犯は処罰されるべし、とインドは主張すべきである。

これが実行されれば、インドが主張するパキスタン関与テロに関しパキスタンは真剣であると言う大きな証になるだろう。

## 2. 重要逃亡犯引渡し

10年余に亘り、インドは37名の逃亡犯引渡しを要求してきている。この中には、IC-814のハイジャッカーDawood Ibrahim, Syad Salahuddin, Saeed などのミリタント指導者達、幾人かのシーク・テロリストが含まれる。新聞切り抜き記事を含む、奴等の住所や所在の詳細を2008年のテロ対応共同会合の際にパキスタンに提供したがイスラマバッドは奴等の存在を否定したし、奴等の一部は根拠地を移動さえした。パキスタン側も手配逃亡犯引渡しを求めてリストを提出した。

**なされるべきこと：** 若しパキスタンが真剣であるなら、インターポールも承認しているインドのリスト記載逃亡犯の幾人かの引渡しを始めるべきであろう。バングラデッシュのケースのように、お返しに、インドは幾人かの逃亡犯を引渡せる。

## 3. テロ根拠地への対応

Pervez Musharraf 前パキスタン大統領も含むパキスタン側の約束、テロ攻撃にパキスタン領土利用は許さないと言う約束にも拘わらず、イスラマバッドはテログループに安全地帯を提供し続けている。インド情報機関は3ダース以上のテロ・キャンプがあると示唆している。

**なされるべきこと：** テロ根拠地に対する検証し得る行動をインドは求めるべし。パキスタンは領土、或は実効支配地内のテロ根拠地を開示する必要があり、インドはそれらに関し議論を集中すべきである。重要なことは、インドの立場、国益安全保持を明確に表明することである。

## 4. 印パ情報機関長官同士の対話

テロ攻撃が発生する度に、両国の対外情報機関同士 - Pakistan's Inter Services Intelligence(ISI)と India's Research and Analysis Wing(R&AW)の非難合戦が行なわれる。ムンバイの於ける2008年11月26日のテロ攻撃後、パキスタンはISI長官をインドに派遣を申出て、そして撤回した。

**なされるべきこと：** 対テロ共同機構 (Joint Terror Mechanism) の代わりに、両国情報機

閣長官の間でテロに対する情報交換と対テロ措置の進展に関する対話制度を設ける。これは両国機関の相互不信感減殺に役立つし、インドは2008年 Kabul でのインド大使館攻撃犯—米国及び西欧情報機関は ISI 関与を確認していた—に対する処置問題を持出せるし、攻撃の背後者は罰されて然るべきである。

#### 5. 国境侵入防止

テロリストの越境はパキスタンで訓練されたテログループの活動を示す指標である。情報機関の推測に依ると、越境試み件数は明らかに増えてきており、通常冬季は少ないのだが件数が増えている。2009年カシミール実効支配地(Line of Control—LoC)での越境事件は前年比40%増の485件であり、テロリスト113名がインド領に侵入と推測される。因みに2008年は事件数343件、侵入者58名とされている。

ムンバイ事件で指名手配されている Saeed のような、反インドテロの指導者達は前週 Lahore で大行進を行ったが、これに複数の元 ISI 員と元役人が参加していた。この大行進に先立つ2月4日に、対インド聖戦を呼びかける集会が開催されている。「斯様なグループとその指導者達がパキスタン国内で規制模されず動き回っていることは、我々の大きな関心事である。奴等の活動は地域平和の希望への地雷だ」と Rao 外務次官が述べている。

**なされるべきこと：**インドは、Jamaat-ud-Dawah(JUD)及び慈善団体を装った JUD 傘下活動集団のような団体の禁止を要求すべきである。印パ対話を通じて、越境事件は政府共謀と看做されることを明確にする必要がある。

#### 6. 水利紛争

水利問題は将来の紛争の種であり、インダス河でのダム建設を巡る紛争は両国間の重要な討議事項になっている。テログループは水利問題を両国緊張増幅に利用している。

世銀仲介の Indus Water Treaty では、東側の Sutlej, Beas 及び Ravi の3川に関するインド側利用は制限無し、パキスタンは Indus, Jhelum 及び Chenab の水を得る、ということになっている。然し、インドが3川にダムを建設して水流変更を図っているとパキスタンは非難しているが、インドは河川工事で水流維持をしており、世銀仲介水利協定で当該川でのダム建設は認められている。

Tulbul 運行プロジェクトを含む、水利紛争は対話での包括8主題の一つである。過去、Baglihar ダム問題を世銀に訴え、国際的仲裁裁判(International Arbitration)の結果はインドに旗を上げた。パキスタンは今回 Jammu and Kashmir 州での Kishanganga Project に異議を申立て、火の手があがっている。

**なされるべきこと：**最新水利技術が両国のクレーム解決と、水位低下への恐れを静めるのに役立つ。両国は共同水力発電計画で水利を検討し、政治的判断が必要だとしても水紛争解決交渉を促進すべきである。

## 7. 経済協力拡大

良好な経済的結び付きは、しばしば相互依存を創り出し友好関係に寄与する。インドはパキスタンとの交易に最恵国待遇(Most Favoured Nation—MFN)を与えているが、イスラマバッドは対印貿易にMFNを与えておらず経済関係を停滞させている。この隘路にも拘らず、印パ貿易額は2004年の4億ドルから、国境貿易の寄与もあり2009年には22億5千万ドルに成長している。両国間の国境貿易制度の成果とは別に、ビジネスマンのビザ無し入国、より多くの航空便、などの両国交易促進手段が政治的關係から制約されている。これは変える必要がある。

**なされるべきこと：**両国商業大臣が会合し、両国貿易促進のアクションプランを編み出すべし。相互トランジットを認めれば、経済振興と雇用に寄与するだろう。両国の経済的連携は相互信頼醸成にもなる。

## 8. 実効支配線での休戦 (Ceasefire on the LoC)

両国は核保有国であり、小さな小競り合いや偶発事故が容易に全面戦争になりかねない。LoC 及び国際的国境での停戦が一定期間守られている反面、インド情報機関に依ると、発砲事件は2003年以降110件あり、2010年に入って国境警備隊将校死亡事件を含む6件の発砲事件が国際的国境で伝えられている。

**なされるべきこと：**以前LoCでの平和協定申入したが、インドはそれを繰返すべし。加えて、両国はプロトコールを交換し、休戦命令違反や挑発発砲発生時の地域指揮官は将校の責任を明確化すること。

## 9. カシミール非公式話合い実施(Implement Kashmir Back Channel Proposals)

話合いの場はDubai, Bangkok, Londonと移って、印首相の特使S.K. Lambahとパキスタン国家安全委員会顧問Triq Azizの間でカシミール問題で、夫々が支配する地域の現状維持をしながらも、自国側ルール、自治、カシミール実効線沿いの両国協力増大を含む、何がしか前向きな申合わせが出来た。

実際、ムンバイ・テロ攻撃の数日前にインドは口頭申入れを送っていたが、申入れはムンバイ・テロで凍結された。国境貿易のように、以前のCBM(cross border meeting)は今後増やすべき。

**なされるべきこと：**交渉の糸口を掴み、POK(Pakistan Occupied Kashmir)に留められているインド人の帰還に努力せよ。より広範な自治、脱暴力主義、脱中央集権主義、の案を討議する為に、カシミールの両国側で強硬者を含めた全関係者との話合いを開始せよ。

## 10. 国民同士の接触促進

両国における平和愛好層を更に育む必要がある。パキスタンは最近インドのBollywood映画の上映を認めた。

なされるべきこと：デリーはパキスタン映画をテレビ・チャンネルに流すことを認めるべきである。両国は学者、メディア、ビジネスマンにビザ無し入国を考慮すべきである。パキスタンと取交した100のCBM(cross border meeting)提案中、30が国民同士の接触増進に寄与している、越境テロが終息すれば、斯様な提案は実行されるべきである。BEST 構成員は、「パキスタンとの対話は放棄されてはならない。斯様な取決めは国民間の相違の減殺に役立つ。複雑な関係では、前向きには対話が最善である」と掲げる。

By Saurabh Shukla  
India Today, March 1, 2010

\* The BEST Members(10名)

Ved Marwah

Former Governor, Jharkand

G. Parthasarathy

Former High Commissioner to Pakistan

Ajit Kumar Doval

Former Director, Intelligence Bureau

Lt. Gen(Rtd)Satis Nambiar

Former Deputy Chief of the Army Staff

Kiran Bedi(女性)

Former DG, Bureau of Plce Research and Development

Air Vice Marshal(Rtd) Kapil Kak

Additional Director , Centre for Air Power Studies

Major General(Rtd) V.K. Datta

Former DDG MO (special Operations)

Amitabu Mattoo

Professor International Politics Jwaharlal Nehru University

Brahma Chellaney

Prof. Strategic studies, Centre for Policy Studies

Ajai Sahni

Excutive Director, Centre for Conflict Studeis